＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	みやぎ版ゼロエネ推進住宅
グループの名称	みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク
直近採択グループ番号	06-0509-0084

（グループ代表者）

代表者名	原田　真由美　代表者印
代表者所属先	株式会社橘綜合住宅
代表者所在地	宮城県仙台市青葉区栗生5丁目22番地2号
代表者電話番号	022-395-5318

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社橘綜合住宅
事務局担当者名	小池　佳恵　印
事務局郵便番号	989-3122
事務局所在地	宮城県仙台市青葉区栗生5丁目22番地2号
事務局電話番号	022-395-5318
事務局FAX	022-395-5328
事務局担当者E-mail	koike@ts-house.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	みやぎ版ゼロエネ推進住宅
２．グループの名称(必須)	みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0509-0084
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県・福島県
５．結成年(必須)	2011　年
６．グループ代表者名(必須)	原田　真由美
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社橘綜合住宅
８．グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市青葉区栗生5丁目22番地2号
９．グループ代表者電話番号(必須)	022-395-5318
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社橘綜合住宅
１１．グループ事務局担当者名(必須)	小池　佳恵
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	989-3122
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市青葉区栗生5丁目22番地2号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	022-395-5318
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	022-395-5328
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	koike@ts-house.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	11	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	FIPCL	福島県・栃木県	FIPCL	2	国内
	青森県産材	青森県	青森県産材認証制度	1	国内
	宮城県産材	宮城県	優良みやぎ材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		30	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	8	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	既施工店は原則10棟の配分とし利用の際には予め事務局へ予約、会員各社へ不公平が生じないよう事務局が管理する。新規申請の施工店は事務局が施工・認定の手続き・現場指導、検査立会のサポートをする。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
4	Ⅰ － 11	宮城県森林組合連合会		980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉2-4-46	022-225-5991
2	Ⅰ － 12	齋藤木材株式会社		038-0002	青森県青森市沖館3-10-1	017-781-1148
4	Ⅰ － 14	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
4	Ⅰ － 15	石巻地区森林組合		986-0005	宮城県石巻市大瓜字棚橋下待井65-1	0225-93-1711
4	Ⅰ － 16	宮城十條林産株式会社		980-0871	宮城県仙台市青葉区八幡3-2-7	022-261-2151
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
2	Ⅱ － 12	齋藤木材株式会社		038-0002	青森県青森市沖館3-10-1	017-781-1148
4	Ⅱ － 14	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
4	Ⅱ － 16	宮城十條林産株式会社		980-0871	宮城県仙台市青葉区八幡3-2-7	022-261-2151
4	Ⅱ － 23	株式会社山亀材木店		986-0401	宮城県登米市津山町柳津字新型沼182-1	0225-68-2127
34	Ⅱ － 27	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
13	Ⅱ － 28	西北プライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1-25-5	03-3816-1037
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
2	Ⅲ － 12	齋藤木材株式会社		038-0002	青森県青森市沖館3-10-1	017-781-1148
7	Ⅲ － 18	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	024-966-0301
4	Ⅲ － 19	株式会社仙台木材市場		983-0036	宮城県仙台市宮城野区苦竹2-7-30	022-232-1101
4	Ⅲ － 20	有限会社松倉		981-4415	宮城県加美郡加美町米泉字落合21-1	0229-63-5400
13	Ⅲ － 21	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
14	Ⅲ － 26	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	045-521-6161
34	Ⅲ － 27	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
4	Ⅳ － 13	ポラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野1-5-4	022-963-8815
7	Ⅳ － 18	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	024-966-0301
4	Ⅳ － 19	株式会社仙台木材市場		983-0036	宮城県仙台市宮城野区苦竹2-7-30	022-232-1101
3	Ⅳ － 22	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米27-2	0192-46-2757
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通） ＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
4	Ⅴ － 1	株式会社橘綜合住宅		989-3122	宮城県仙台市青葉区栗生５－２２－２	022-395-5318	○	
7	Ⅴ － 2	有限会社ティーズハウス福島		965-0055	福島県会津若松市石堂町５－２６	0242-24-5471	○	
4	Ⅴ － 3	有限会社遠藤工務店		989-0215	宮城県白石市斎川字駒板脇５１	0224-25-6816	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							11	○	○
4	Ⅵ - 1	90547	株式会社橘綜合住宅		989-3122	宮城県仙台市青葉区栗生5－22－2	022-395-5318	○	
7	Ⅵ - 2	91041	有限会社ティーズハウス福島		965-0055	福島県会津若松市石堂町5－26	0242-24-5471	○	
4	Ⅵ - 3	90689	有限会社遠藤工務店		989-0215	宮城県白石市斎川字駒板脇51	0224-25-6816	○	
4	Ⅵ - 4	90677	有限会社ホクエイ住建		981-0912	宮城県仙台市青葉区堤町2－7－20	022-272-8382		○
4	Ⅵ - 5	90625	藤田建設株式会社		981-3107	宮城県仙台市泉区本田町3－10	022-371-3711		○
4	Ⅵ - 6	90622	東峯建設株式会社		981-3135	宮城県仙台市泉区八乙女中央3－3－18	022-772-8277		○
4	Ⅵ - 7	90577	株式会社武田工務店		989-0701	宮城県刈田郡蔵王町宮字海道東堀添67－7	0224-32-2162		○
4	Ⅵ - 8	90720	有限会社 本田左官		981-4141	宮城県加美郡色麻町王城寺字渡戸南76	0229-65-3070		○
7	Ⅵ - 9	90757	羽入縫製株式会社		966-0004	福島県喜多方市岩月町喜多方字渕ノ上149	0241-22-5551		○
4	Ⅵ - 24		真栄工芸株式会社		983-0833	宮城県仙台市宮城野区東仙台1丁目8-27	022-356-6688		○
4	Ⅵ - 25		株式会社エービーコーポレーション		980-0004	宮城県仙台市青葉区宮町3-8-33	022-217-0033		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
4	Ⅵ－ 1	90547	株式会社橘綜合住宅	6 戸	6 戸	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○		○
7	Ⅵ－ 2	91041	有限会社ティーズハウス福島	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ－ 3	90689	有限会社遠藤工務店	1 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 4	90677	有限会社ホクエイ住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 5	90625	藤田建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 6	90622	東峯建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 7	90577	株式会社武田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 8	90720	有限会社 本田左官	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
7	Ⅵ－ 9	90757	羽入縫製株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 24		真栄工芸株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ－ 25		株式会社エービーコーポレーション	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） みやぎ版ゼロエネ推進住宅	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県・福島県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク	（結成年） 2011　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0509-0084	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・ 宮城県・福島県は比較的温暖な気候に恵まれているため、住宅の断熱性能に対する関心はそれほど高くない。しかし当グループは住宅の断熱性能を高めることが、冷暖房費の削減、木造住宅の耐久性向上につながることから、高い断熱性能の確保を目指す。また東日本大震災の教訓から耐震性能への関心は高く、バランスの取れた間取りの提案と許容応力度による構造計算を行うこととする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・ 特殊な部材を使わず、いつの時代でも増改築やメンテナンスを担う人材を確保できる建て方、木造軸組工法を基本とするが、住まい方からの要望によっては枠組壁工法にも取り組む。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・ 夏は、日射遮蔽をきちんと行うことで冷房費を削減できることから、原則窓には庇やカーテン等の日射遮蔽措置を施すと共に、夜間の通風を確保するために効率的な窓の配置を心掛ける。また雨漏れや外壁の劣化を防ぐ目的から軒をできるだけ出すデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	①～③の各項目に記載	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・「住み継がれる住宅」の実現＝品質の高い木材の使用とそれを腐らせない住環境にこだわり、断熱性能はもとより構造材の経年変化に耐えうる気密性にこだわり、全棟気密測定を行う。24時間計画換気システムを標準化。 ・ 構造材の使用にあたっては、国内に広く分布し将来にわたって入手しやすく加工もし易い杉材を基本に、土台に耐蟻性の高い青森ヒバ等を使用したり適材適所で樹種を選択する。さらに1棟ごとに許容応力度計算を行うことでより構造的に強い材及び金物を使用し、耐震性を高める。 ・ スケルトンインフィルの考え方を踏まえた構造や間取りを基本に、地域の気候特性（日射、風向）と自然エネルギーを積極的に利用できる配置を考慮した自立循環型の、住宅のゼロエネルギー化が可能な性能を持つ住宅。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：会員工務店の独自性を尊重しあえて設定しない。	○
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：会員工務店の独自性を尊重しあえて設定しない。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：H25基準以上の断熱・気密性能を確保するための断熱材と気密テープ、防湿シート、24時間換気システム（第1種、第3種）、外部建具(防火・準防火地域を除く)	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：性能に関わる部材（断熱材、気密材、換気システム、外部建具等）は事務局が窓口となり、会員流通業者又は新規の購入先と価格交渉を行う。 上記以外の資材等は、会員からの申し出により事務局が価格交渉を行う。	◎
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：特に設定しない。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局内の品質改善向上委員会は「施工マニュアル」に則った施工が行われているか会員工務店の現場で検証しつつ、会員工務店や職方から施工性をヒアリングし、より合理的な施工マニュアルへ改訂していく。初めて取り組む会員には指導を徹底する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局は、会員工務店からの意見を品質改善向上委員会へ提出し、より施工性の合理化を図るよう努める。 品質改善向上委員会で検討された事項を、各会員施工店へ知らしめる。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：事務局は、グループの施工基準を表現した既存の「みやぎ版ゼロエネ推進住宅研修プログラム」「施工マニュアル」を常に検証、改訂していく。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：「施工マニュアル」に則った「施工チェックリスト」に基づいて自主チェックを行い、完成時に気密測定を行ない、測定結果を公表する。 瑕疵担保保険の現場検査（基礎配筋・建て方完了）の実施報告書を事務局へ提出。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅の性能に関わる部材（標準仕様）及び地域材の単価の情報や、会員施工店からの申し出により事務局が価格交渉した部材の単価の情報はグループ内で共有する。 上記以外については、会員施工店の独自性を尊重し、あえて設定しない。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局は、グループの信頼性向上のため、広く啓蒙活動を行ない、知名度を高める。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：特に設定しない。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：住宅の性能と生産性向上を目指し、会員間での情報共有を図り技能向上を目指す。	○
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：特に設定しない。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が不定期に主催する業者勉強会に於いて、現場安全管理に関する情報提供と注意喚起、また年齢や季節、勤務体制を考慮した上で適当な健康管理の呼び掛けを行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		特に設定しない。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）みやぎ版ゼロエネ推進住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県・福島県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク	（結成年）2011　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0509-0084	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保保険は原則(株)日本住宅検査機構（JIO)を利用し施工中の履歴を残す。一方住宅履歴情報カードに、会員施工店が行った1年・2年定期点検、築後5年ごとの保守点検（任意）の検査結果を残す。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保保険の加入状況及び住宅履歴情報カードに基づいた点検の結果を事務局に報告し、事務局はこれを一括管理する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：履歴情報管理委員会で会員施工店が行う定期検査時の点検項目を設定-住宅履歴情報カード（メンテナンス基準の設定）会員工務店はカードにメンテナンス・リフォーム内容を記載する。	○
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報カード（事務局用）を事務局に提出し、事務局はこれを一括管理する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：随時、要請に基づいて行う。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：履歴情報管理委員は会員施工店から選出し、委員会は事務局内に設置する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：住まい手には住まい方マニュアル、建物保全計画書を引渡し時に手渡し、住宅にはメンテナンスが必要なことを理解してもらう。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：会員施工店が建てたみやぎ版ゼロエネ推進住宅の履歴情報は、事務局においても把握していることから、会員施工店が倒産廃業した場合は事務局が窓口となり、住まい手の気持ちを確認した上で、適切な他会員施工店に引き継ぎを行う。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			特に設定しない。			

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：新規会員は事務局開催の「みやぎ版ゼロエネ推進住宅研修プログラム」を受講し、「みやぎ版ゼロエネ推進住宅」を受注した時は、事務局が依頼した会員施工店による技術指導を受けるとともに施工マニュアルに則った施工を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各施工段階においては施工チェックリストにより構造材の接合部及び断熱材の施工をチェックし、断熱材施工完了時または建物完成時に気密測定を義務付ける。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報カードに木材の納品書、施工チェックリストを添付し保管し、事務局に提出する。気密測定を事務局が行う。ただし自社で測定器を所有している場合は測定データを事務局へ提出する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：地域におけるグループの認知度を高められるよう、各会員が努力する。共通パンフレットを活用する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：定期講習会の開催等、会員相互の交流の場を増やし活発な情報交換の場を設け、新たな商流の確立やグループでの共同購入等で、技術革新、コストダウンを図る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：木材流通業者は、コストダウンにつながる材木の規格の提案、市場動向の情報提供を行なう。施工店は、木材流通業者の提案を加味した上で独自性を確保した仕様の規格化に取り組む。事務局は、グループの認知を高めるため、共通パンフレットの作成、規格住宅の設定、広告宣伝等を行う。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局は定期的に会員施工店に省エネ技術講習会の開催日程を知らしめる。会員施工店は技術講習会を受講後、受講証明書（写）を事務局へ提出する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局に設置した品質改善向上委員会は、会員の要望を反映できるよう常に新たな技術へ関心を持つと共に、定期的に品質の改善に努め、新しい技術や設備の導入に関する検討を行う。また新たな技術を導入した実験棟を建築しデータを測定し、実証する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			特に設定しない。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）みやぎ版ゼロエネ推進住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県・福島県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク	（結成年）2011 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0509-0084		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材及び二次部材には、県産材及びFIPCLを率先して用いるが、材料の調達が困難な場合等は合法木材とする。 ・主要構造材の地域材の使用比率を60%以上とする ・二次部材の地域材の使用比率を50%以上とする ・木材の含水率は20%以下とする ・製材会社の森林認証と取扱業者の分別管理と合法性が確認できる木材の使用	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	**【地域材供給のルール】** **① 県産材　宮城県産材を使用する場合** 原木供給会員 ― 製材会員 ― プレカット会員 ― 流通会員 ― 会員施工店 **② 地域材　環境配慮した地域材を使用する場合** 原木供給 ― 製材 ― プレカット会員 ― 流通 ― 会員施工店 (株)協和木材 **③ 地域材** 合法木材 ― 合法木材 ― プレカット会員 ― 流通会員 ― 会員施工店 **④ 青森ヒバ　耐久性の高い地域材を使用する場合** 原木供給 ― 製材 ― 流通 ― 会員施工店 (株)斎藤木材 **⑤ 青森ヒバ(原木購入)　耐久性の高い地域材を原木で購入し使用する場合** 青森県森林 ― (株)斎藤木材 ― 事務局 ― 会員施工店 **※木材の加工は大工によるて手刻みを基本とするが、大工の技量や量産、急を要する場合はプレカットで対応**	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局がその責を負う。事務局は地域材取扱業者と連絡を密にして、会員工務店へその都度知り得た情報を提供、さらに施工店からの要望を取りまとめ、地域材取扱業者と協議する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局は年2回地域材取扱業者よりグループ内で取引される流通価格の報告を受け、必要に応じて価格交渉を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：前年度のグループ全体の受発注状況を流通及び施工の会員にヒアリングを行い、実績を踏まえたうえで、受注目標を設定する。（H28年度は前年度ベースで30棟）	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		特に設定しない。	

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・帰還困難エリアの一部解除によって帰還する被災者の住宅再建に携わる職方の手配をグループ内で協力して行う。 ・集団移転事業等が本格化してきており、会員工務店間で各自治体により異なる補助金・助成金の情報を共有し、被災者に適切なアドバイスを行ないながら、早期の住宅再建を積極的に支援する	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	特に設定しない。	

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） みやぎ版ゼロエネ推進住宅	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県・福島県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク	（結成年） 2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0509-0084	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【長寿命、ゼロエネルギー化を実現する住宅の性能を目指す】

幾時間（いくとき）も住み継がれる住まい

【住宅の特徴】

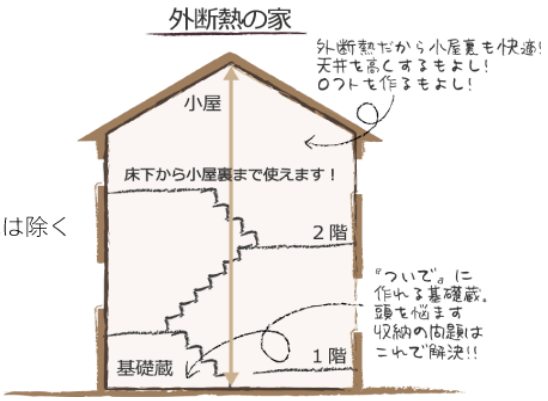
① 住宅内に寒暖の差を生じさせない H25 省エネ基準以上の断熱気密性能と耐震等級 2 以上の耐震性
　→ 結露が内側にも表面にも発生しない
　→ 木材が腐らない温熱環境を省エネで実現
　→ 将来にわたり構造的に問題が生じない（構造材が腐朽しない）から耐震性が持続する
② 温熱環境を省エネで実現できる断熱気密性能 → 自立循環型できる住宅 → ゼロエネ住宅
③ 基礎から小屋まで外側で断熱する外断熱工法
　→ 床下・吹抜け・小屋裏が室内と同じ環境だから積極的な利用が可能
　→ 小さく建て大きく住まう
④ スケルトンインフィル 構造と間仕切りを分ける → 変化する家族構成によって間取りを容易に変えられる
⑤ 地域の施工店が改修できる構造であり、将来にわたり入手できる素材や部材を使って建てる
　→ 特殊な部材を必要としないから誰でもいつの時代でもメンテナンスし易い
　→ 原則軸組み

【ルール（設計）】

・窓の配置及び大きさは地域の気象特性を考慮する（日射の取得と自然風による換気）
・夏の日射遮蔽のための庇の設置を検討する
・地域の気候風土に適した飽きの来ない、将来の増築にも対応できるシンプルなプラン、外観
・標準モジュールを 1820 ㎜（910 ㎜）又は 2000 ㎜（1000 ㎜）
・梁の最大スパンを 3640 ㎜（4000 ㎜）
・スケルトンインフィル、耐力壁線区画を明確にする
・気密測定を行う（必須）

【ルール（仕様）】

・基礎から屋根まで建物の外側から断熱材で覆う外断熱工法
・H25 省エネ基準を超えた断熱気密性能（仕様は地域による）
・外部建具は樹脂サッシペアガラス（Low-E）以上 ※準防火地域は除く
・24 時間計量換気システム（第三種又は第一種）
・暖冷房給湯設備は高効率型



※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。